

第2号様式（指定）

指定自動車整備事業の変更（届出・申請）書

関東運輸局長 殿

令和 年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。

(注)届出にあつては「届出」、申請にあつては「申請」の文字に○を記載すること。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

(ふりがな) 届出者 申請者	の氏名又は名称		
届出者 申請者	の住所		
電話番号	TEL	FAX	
(ふりがな) 事業場の名称			
事業場の所在地	群馬県		
電話番号	TEL	FAX	
指定番号	関東指・関東特指・東指・東特指 第7ー 号		

届出・申請の変更内容		変更年月日	年 月 日
	屋内作業場の位置又は面積		対象とする自動車の種類 【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備		業務の範囲の限定 【変更申請】
	自動車検査用機械器具設備(共用設備)		

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-① 対象とする自動車の種類の変更

対象自動車の種類		普通自動車（大型）		小型四輪自動車
		普通自動車（中型）		小型三輪自動車
		普通自動車（小型）		小型二輪自動車
		普通自動車（乗用）		軽自動車
		大型特殊自動車		

(注)□枠内の該当するものに、追加をするものは◎を、廃止をするものは✕を、変更がないものは○を記載すること。

1-② 業務の範囲の限定（指定）の変更

業務の範囲の限定		軽油を燃料とする自動車を除く
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車を除く
		カタピラ付大型特殊自動車に限る
		その他（ ）

(注)□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎を、限定の解除をするものは✕を、変更がないものは○を記載すること。

2 工員の構成

工員等の作業の別	合計 (工員数)	整備士数（特殊整備士を除く）			整備士以外の 工員及び特殊 整備士数
		一 級	二 級	三 級	
自動車工（検査）	人	人	人	人	人
自動車工（整備）	人	人	人	人	人
その他（板金工等）	人				

(注) その他（板金工等）は、電子制御装置整備に従事する板金工及び電装工等を記載する。

3 屋内作業場の面積の変更

屋内現車作業場	m ²	その他の作業場	m ²
電子制御装置 点検整備作業場	m ²	車両置場	m ²
		完成検査場	m ²

(注) 対象とする自動車の種類を拡大する場合にも記載すること。

4 自動車検査用機械器具設備の変更

検査機器の名称		数	型 式	能 力	備付年月日
	ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
	サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト					年 月 日
前照灯試験機					年 月 日
	音量計				年 月 日
	騒音計				年 月 日
速度計試験機					年 月 日
一酸化炭素測定器					年 月 日
炭化水素測定器					年 月 日
	黒煙測定器				年 月 日
	オパシメータ				年 月 日
検査用スキャンツール					年 月 日

(注) 検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

5-① 検査施設の共同使用

共用設備事業場	事業場の名称	
	所在地	
	管理責任者の氏名	
当該共用設備までの自動車による所要時間		分

5-② 共用設備事業場の最近3ヶ月間における月平均の車種別整備実績

[年 月 日 ～ 年 月 日]

車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備	車種別	車検整備	定期点検整備	その他の整備
普通(大型)	台	台	台	小型四輪	台	台	台
普通(中型)	台	台	台	小型三輪	台	台	台
普通(小型)	台	台	台	小型二輪	台	台	台
普通(乗用)	台	台	台	軽	台	台	台
大型特殊	台	台	台	計	台	台	台

5-③ 共用設備事業場の自動車検査用機械器具設備

検査機器の名称		数	型 式	能 力	備付年月日
☐	ホイール・アライメント・テスト				年 月 日
☐	サイドスリップ・テスト				年 月 日
ブレーキ・テスト					年 月 日
前照灯試験機					年 月 日
☐	音量計				年 月 日
☐	騒音計				年 月 日
速度計試験機					年 月 日
一酸化炭素測定器					年 月 日
炭化水素測定器					年 月 日
☐	黒煙測定器				年 月 日
☐	オパシメータ				年 月 日
検査用スキャンツール					年 月 日

(注)検査機器の名称欄は、□枠内の該当するものに○を記載すること。

備考	
----	--

6 省力化機器

検査機器の名称	数	能 力	備付年月日
電動クレーン又は トランスミッション・ジャッキ			年 月 日
ホイールドーリー			年 月 日
増力装置付きシグナル式トルク レンチ又はトルク設定型インパ クトレンチ			年 月 日

(注)工員数4名で大型車を扱う事業場であって、変更申請の場合に記載すること。